

平成 24 年

私学の賃金等に関するアンケート調査結果

■ 調査概要 ■

1 調査目的

私学の賃金の改定の実態について調査することにより、学校経営の動向を分析し、法律・経営相談に役立てることを目的とする。

2 調査対象

全国の学校法人理事長（約 3,060 校）を対象にアンケート用紙を送付し、そのうち 339 校から FAX によるご回答を得た。

3 調査期日

- ・ 会 員 校 5 6 0 校（平成 24 年 6 月 29 日～7 月 13 日実施）
- ・ 非会員校 約 2 5 0 0 校（平成 24 年 8 月 20 日～9 月 10 日実施）

4 調査方法

調査項目を 11 設定し、基本的には選択肢の中から○印でご回答いただいた。なお、該当しない設問については、自由記述方法とした。

5. 調査結果

本会ホームページ及び機関誌「私学経営」No.453（平成 24 年 11 月号）に掲載。

Q 1 所在地

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	北海道	4	1	6	1	0	12	3.5%
②	東北	8	2	10	1	1	22	6.5%
③	関東	45	6	26	7	2	86	25.4%
④	北陸	6	1	6	0	0	13	3.8%
⑤	東海	17	2	15	1	0	35	10.3%
⑥	近畿	48	7	37	3	3	98	28.9%
⑦	中・四国	13	1	12	0	0	26	7.7%
⑧	九州・沖縄	20	4	23	0	0	47	13.9%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

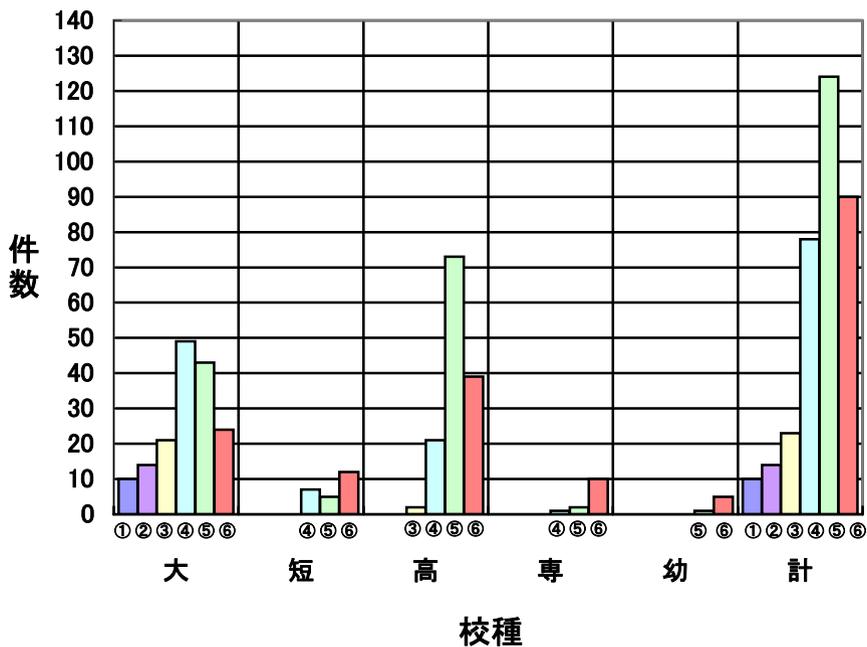
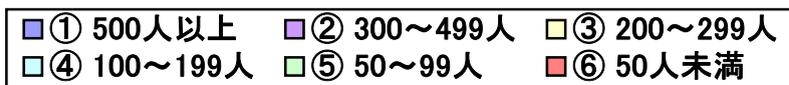
Q 2 校種

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	大学	161	0	0	0	0	161	47.5%
②	短大	0	24	0	0	0	24	7.1%
③	中・高校	0	0	135	0	0	135	39.8%
④	専門学校	0	0	0	13	0	13	3.8%
⑤	幼稚園	0	0	0	0	6	6	1.8%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

Q3 - ア 専任教員数

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	500人以上	10	0	0	0	0	10	2.9%
②	300~499人	14	0	0	0	0	14	4.1%
③	200~299人	21	0	2	0	0	23	6.8%
④	100~199人	49	7	21	1	0	78	23.0%
⑤	50~99人	43	5	73	2	1	124	36.6%
⑥	50人未満	24	12	39	10	5	90	26.6%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

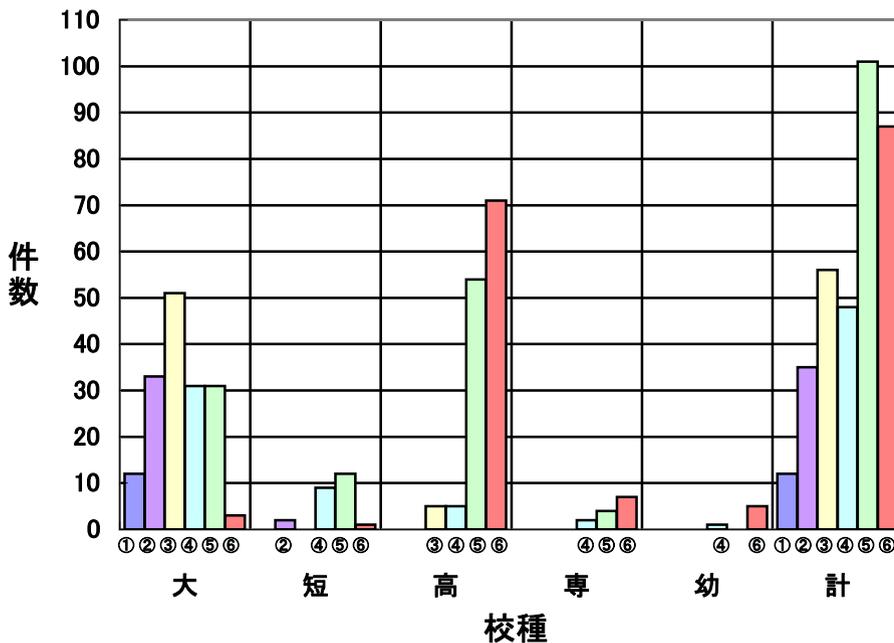
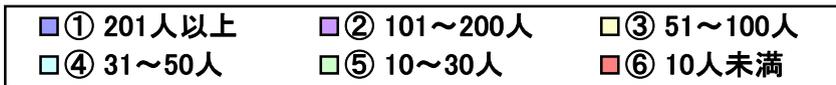
専任教員数



Q3 - イ 専任職員数

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	201人以上	12	0	0	0	0	12	3.5%
②	101~200人	33	2	0	0	0	35	10.3%
③	51~100人	51	0	5	0	0	56	16.5%
④	31~50人	31	9	5	2	1	48	14.2%
⑤	10~30人	31	12	54	4	0	101	29.8%
⑥	10人未満	3	1	71	7	5	87	25.7%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

専任職員数

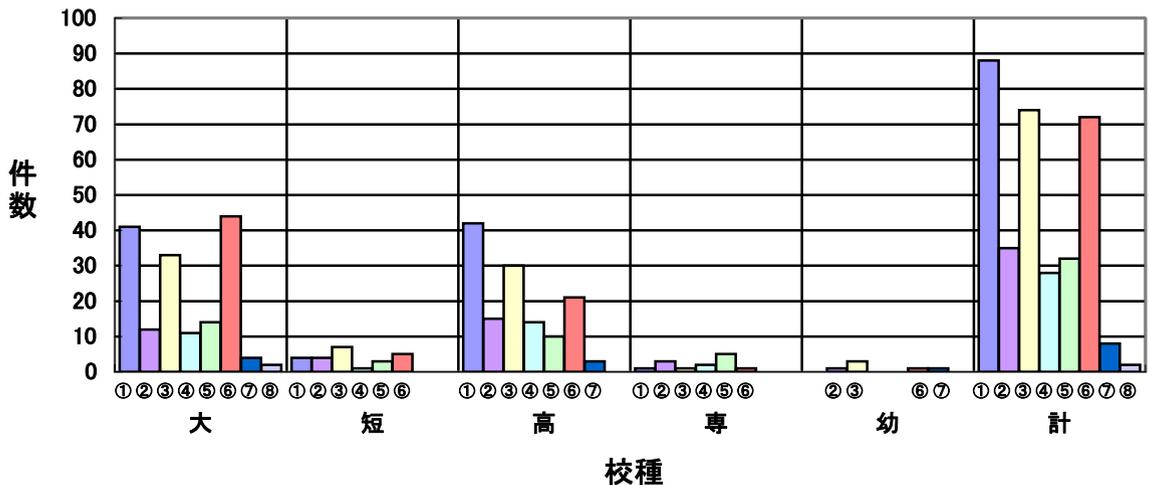


Q4 - ア 教員の給料表

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	人事院勧告に準拠している。 (ほぼそのまま、マイナスもあり)	41	4	42	1	0	88	26.0%
②	人事院勧告を参考にしているが、 マイナスにはしない。	12	4	15	3	1	35	10.3%
③	人事院勧告を参考にしながら、 財務状況で調整している。	33	7	30	1	3	74	21.8%
④	財務状況のみで決めている。 (業績に連動、マイナスあり)	11	1	14	2	0	28	8.3%
⑤	財務状況のみで決めているが、 マイナスにはしない。	14	3	10	5	0	32	9.4%
⑥	人事院勧告や、財務状況に関わらず、 固定したままである。	44	5	21	1	1	72	21.2%
⑦	その他	4	0	3	0	1	8	2.4%
⑧	回答なし	2	0	0	0	0	2	0.6%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

教員の給料表

- ① 人事院勧告に準拠している。
(ほぼそのまま、マイナスもあり)
- ② 人事院勧告を参考にしているが、
マイナスにはしない。
- ③ 人事院勧告を参考にしながら、
財務状況で調整している。
- ④ 財務状況のみで決めている。
(業績に連動、マイナスあり)
- ⑤ 財務状況のみで決めているが、
マイナスにはしない。
- ⑥ 人事院勧告や、財務状況に関わらず、
固定したままである。
- ⑦ その他
- ⑧ 回答なし

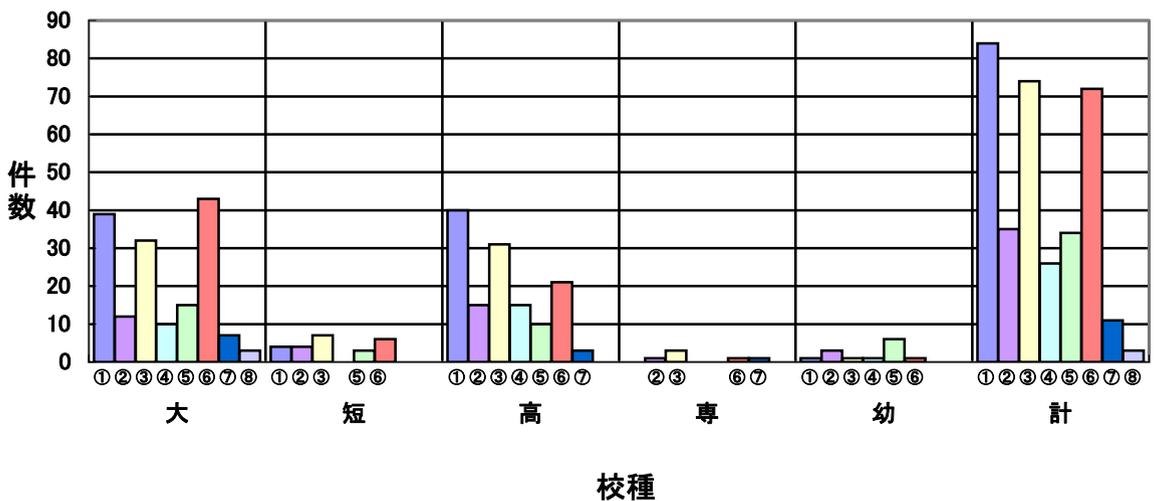


Q4 - イ 職員の給料表

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	人事院勧告に準拠している。 (ほぼそのまま、マイナスもあり)	39	4	40	0	1	84	24.8%
②	人事院勧告を参考にしているが、 マイナスにはしない。	12	4	15	1	3	35	10.3%
③	人事院勧告を参考にしながら、 財務状況で調整している。	32	7	31	3	1	74	21.8%
④	財務状況のみで決めている。 (業績に連動、マイナスあり)	10	0	15	0	1	26	7.7%
⑤	財務状況のみで決めているが、 マイナスにはしない。	15	3	10	0	6	34	10.0%
⑥	人事院勧告や、財務状況に関わらず、 固定したままである。	43	6	21	1	1	72	21.2%
⑦	その他	7	0	3	1	0	11	3.3%
⑧	回答なし	3	0	0	0	0	3	0.9%
合 計		161	24	135	6	13	339	100.0%

職員の給料表

- ① 人事院勧告に準拠している。
(ほぼそのまま、マイナスもあり)
- ② 人事院勧告を参考にしているが、
マイナスにはしない。
- ③ 人事院勧告を参考にしながら、
財務状況で調整している。
- ④ 財務状況のみで決めている。
(業績に連動、マイナスあり)
- ⑤ 財務状況のみで決めているが、
マイナスにはしない。
- ⑥ 人事院勧告や、財務状況に関わらず、
固定したままである。
- ⑦ その他
- ⑧ 回答なし

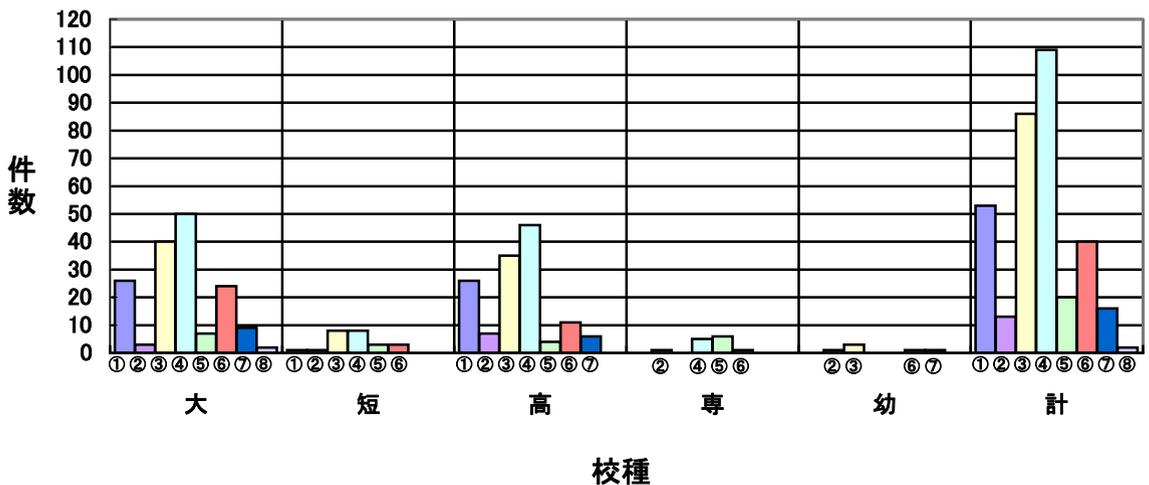


Q5 - ア 教員の賞与

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	人事院勧告に準拠している。 (ほぼそのまま、マイナスもあり)	26	1	26	0	0	53	15.6%
②	人事院勧告を参考にしているが、 マイナスにはしない。	3	1	7	1	1	13	3.8%
③	人事院勧告を参考にしながら、 財務状況で調整している。	40	8	35	0	3	86	25.4%
④	財務状況のみで決めている。 (業績に連動、マイナスあり)	50	8	46	5	0	109	32.2%
⑤	財務状況のみで決めているが、 マイナスにはしない。	7	3	4	6	0	20	5.9%
⑥	人事院勧告や、財務状況に関わらず、 固定したままである。	24	3	11	1	1	40	11.8%
⑦	その他	9	0	6	0	1	16	4.7%
⑧	回答なし	2	0	0	0	0	2	0.6%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

教員の賞与

- ① 人事院勧告に準拠している。
(ほぼそのまま、マイナスもあり)
 ② 人事院勧告を参考にしているが、
マイナスにはしない。
 ③ 人事院勧告を参考にしながら、
財務状況で調整している。
- ④ 財務状況のみで決めている。
(業績に連動、マイナスあり)
 ⑤ 財務状況のみで決めているが、
マイナスにはしない。
 ⑥ 人事院勧告や、財務状況に関わらず、
固定したままである。
- ⑦ その他
 ⑧ 回答なし

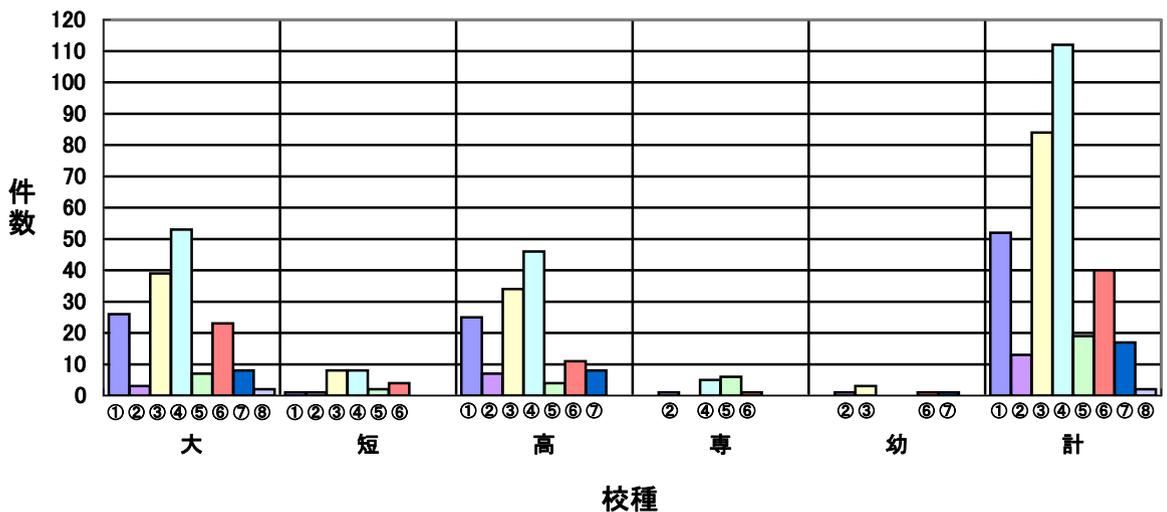


Q5 - イ 職員の賞与

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	人事院勧告に準拠している。 (ほぼそのまま、マイナスもあり)	26	1	25	0	0	52	15.4%
②	人事院勧告を参考にしているが、 マイナスにはしない。	3	1	7	1	1	13	3.8%
③	人事院勧告を参考にしながら、 財務状況で調整している。	39	8	34	0	3	84	24.8%
④	財務状況のみで決めている。 (業績に連動、マイナスあり)	53	8	46	5	0	112	33.0%
⑤	財務状況のみで決めているが、 マイナスにはしない。	7	2	4	6	0	19	5.6%
⑥	人事院勧告や、財務状況に関わらず、 固定したままである。	23	4	11	1	1	40	11.8%
⑦	その他	8	0	8	0	1	17	5.0%
⑧	回答なし	2	0	0	0	0	2	0.6%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

職員の賞与

- ① 人事院勧告に準拠している。
(ほぼそのまま、マイナスもあり)
- ② 人事院勧告を参考にしているが、
マイナスにはしない。
- ③ 人事院勧告を参考にしながら、
財務状況で調整している。
- ④ 財務状況のみで決めている。
(業績に連動、マイナスあり)
- ⑤ 財務状況のみで決めているが、
マイナスにはしない。
- ⑥ 人事院勧告や、財務状況に関わらず、
固定したままである。
- ⑦ その他
- ⑧ 回答なし

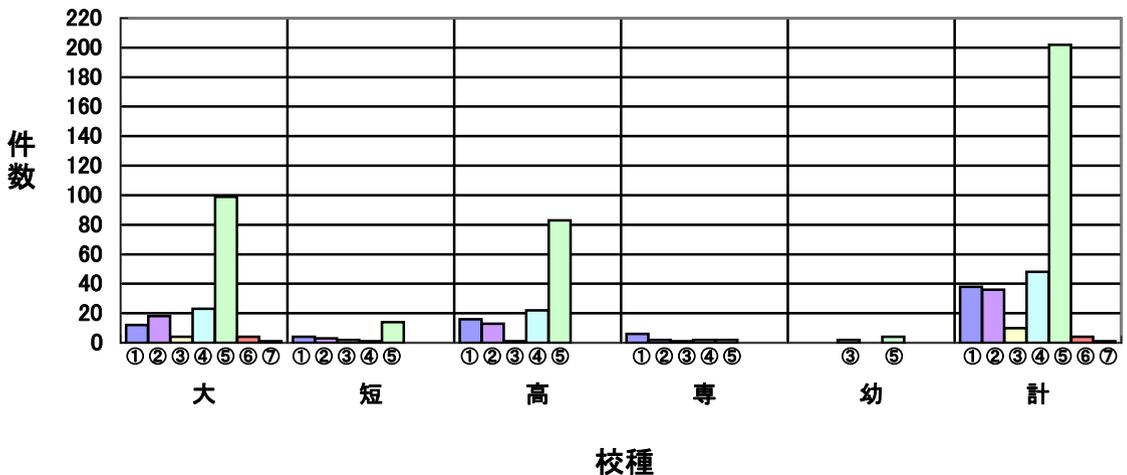


Q6 - ア 教員の勤務評定

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	基本給と賞与のどちらも反映させている。	12	4	16	6	0	38	11.2%
②	賞与のみ反映させている。	18	3	13	2	0	36	10.6%
③	基本給のみ反映させている。	4	2	1	1	2	10	2.9%
④	勤務評定はしているが、賃金に反映させていない。	23	1	22	2	0	48	14.2%
⑤	勤務評定をしていない。	99	14	83	2	4	202	59.6%
⑥	その他	4	0	0	0	0	4	1.2%
⑦	回答なし	1	0	0	0	0	1	0.3%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

教員の勤務評定

- ① 基本給と賞与のどちらも反映させている。
 ② 賞与のみ反映させている。
 ③ 基本給のみ反映させている。
 ④ 勤務評定はしているが、賃金に反映させていない。
 ⑤ 勤務評定をしていない。
 ⑥ その他
 ⑦ 回答なし

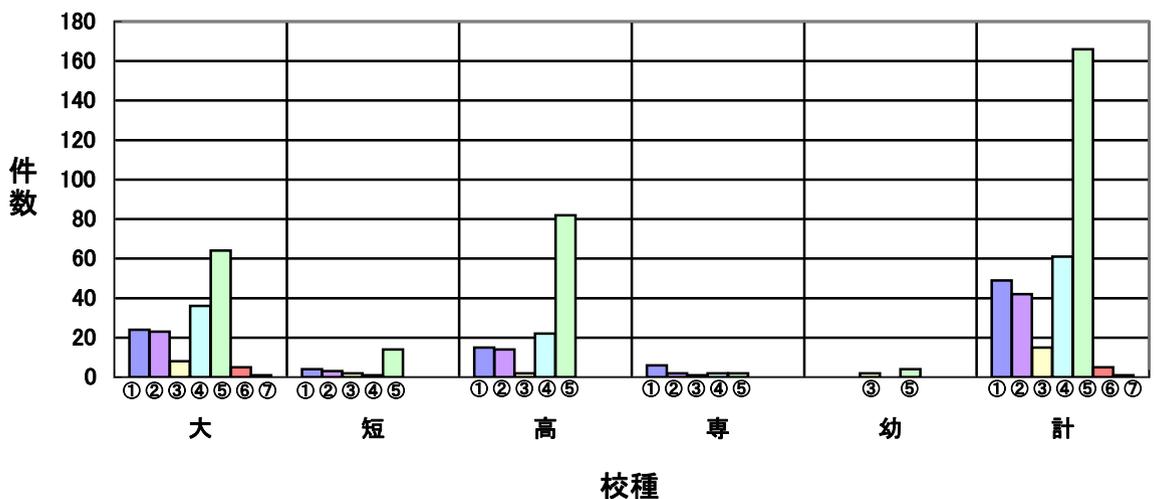


Q6 - イ 職員の勤務評定

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	基本給と賞与のどちらも反映させている。	24	4	15	6	0	49	14.4%
②	賞与のみ反映させている。	23	3	14	2	0	42	12.4%
③	基本給のみ反映させている。	8	2	2	1	2	15	4.4%
④	勤務評定はしているが、賃金に反映させていない。	36	1	22	2	0	61	18.0%
⑤	勤務評定をしていない。	64	14	82	2	4	166	49.0%
⑥	その他	5	0	0	0	0	5	1.5%
⑦	回答なし	1	0	0	0	0	1	0.3%
合 計		161	24	135	13	6	339	100.0%

職員の勤務評定

- ① 基本給と賞与のどちらも反映させている。
 ② 賞与のみ反映させている。
 ③ 基本給のみ反映させている。
 ④ 勤務評定はしているが、賃金に反映させていない。
 ⑤ 勤務評定をしていない。
 ⑥ その他
 ⑦ 回答なし



Q7 人件費削減策（複数回答） 回答数339

No	調査内容	大	短	高	専	幼	計	%
①	定期昇給を凍結する	58	15	63	10	4	150	44.2%
②	手当を削減する	86	15	86	3	2	192	56.6%
③	雇用形態を変える (特任・非常勤・パートへ)	47	3	26	3	1	80	23.6%
④	一人あたりの責任コマ数を増やす	16	2	24	3	0	45	13.3%
⑤	新規採用をしない	47	8	29	2	1	87	25.7%
⑥	定年年齢を引き下げる	11	1	1	0	0	13	3.8%
⑦	賞与を削減する	11	1	3	1	0	16	4.7%
⑧	基本給の見直し (新給与体系)	10	2	2	0	0	14	4.1%
⑨	その他	8	1	11	0	0	20	5.9%
⑩	回答なし	5	0	1	0	1	7	2.1%
合 計		299	48	246	22	9	624	

人件費削減策

- ① 定期昇給を凍結する
- ② 手当を削減する
- ③ 雇用形態を変える
(特任・非常勤・パートへ)
- ④ 一人あたりの責任コマ数を増やす
- ⑤ 新規採用をしない
- ⑥ 定年年齢を引き下げる
- ⑦ 賞与を削減する
- ⑧ 基本給の見直し
(新給与体系)
- ⑨ その他
- ⑩ 回答なし

